

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大分銀行

コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小倉 義人

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 児玉 雅紀

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 097-534-1111

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	64,663	△5.9	△23,175	—	△22,920	—
20年3月期	68,753	5.4	9,588	△33.5	5,653	△23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△160.61	—	△18.8	△0.9	△35.8
20年3月期	39.60	—	3.8	0.4	13.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	2,627,947	107,658	3.9	712.28	9.19
20年3月期	2,614,580	148,564	5.5	1,000.41	10.79

(参考) 自己資本 21年3月期 101,616百万円 20年3月期 142,787百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	14,397	△15,017	△902	35,918
20年3月期	21,179	△30,154	△900	37,453

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	856	15.1	0.5
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	856	—	0.7
22年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		34.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	30,300	△8.6	2,000	—	1,200	—	8.41
連結累計期間	59,700	△7.7	4,300	—	2,500	—	17.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 144,486,342株 20年3月期 144,486,342株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,822,394株 20年3月期 1,757,513株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	54,418	△5.6	△24,262	—	△23,207	—
20年3月期	57,676	7.1	9,815	△25.6	5,645	△20.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△162.62	—
20年3月期	39.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	2,609,243	98,515	3.8	690.54	8.71
20年3月期	2,591,550	139,956	5.4	980.57	10.42

(参考) 自己資本 21年3月期 98,515百万円 20年3月期 139,956百万円

(注)1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,300	△9.4	1,700	—	1,100	—	7.71
通期	49,900	△8.3	3,900	—	2,400	—	16.82

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成 20 年度の国内経済につきましては、サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況を背景に、輸出が大幅に減少するなど企業の収益環境は悪化、個人消費も雇用や所得環境が厳しさを増す中で弱まりました。また、平成 20 年 10-12 月期の実質国内総生産 (GDP) が前期比で年率 12.11% 減と戦後 2 番目のマイナス幅を記録する等、景気の後退感が強まりました。今後も、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れなど、国内経済への影響が懸念されます。

金融面では、平成 20 年度末の日経平均株価が、前年度末比 35.3% 下落し 8,109 円 53 銭となりました。年度末の下落率としては、IT バブルが崩壊した平成 13 年度について過去 2 番目の記録となり、世界同時不況の深刻さを示しました。

県内経済についてみますと、生産活動では輸送機械工業で高水準の操業が続いているものの、世界同時不況の影響から、秋口以降、これまで好調を持続してきた情報通信機械工業や鉄鋼業におきましても、生産水準が低下しました。また、設備投資も大手製造業を中心に手控えられる傾向が強まり、個人消費も景気の先行き不透明感に伴う消費マインドの低下により低迷する等、総じて景気の後退感が強まりました。

企業倒産では、倒産件数は 2 年連続で 100 件を突破、負債総額は前年度こそ下回ったものの、平成に入って 4 番目に高い水準となる等、景気後退の影響が鮮明となりました。

なお、定額給付金の支給、高速道路料金の引下げに加え、今後予定されている国の追加経済対策が県内経済浮揚につながることを期待されます。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少し、さらに役務取引等収益や株式等売却益の減少によるその他経常収益が減少したため、前年同期比 40 億 90 百万円減少し 646 億 63 百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加や株式等の減損処理額の増加によるその他経常費用の増加により、前年同期比 286 億 74 百万円増加し 878 億 39 百万円となりました。

この結果、231 億 75 百万円の経常損失 (前年同期は経常利益 95 億 88 百万円) となり、229 億 20 百万円の当期純損失 (前年同期は当期純利益 56 億 53 百万円) となりました。

(事業の種類別セグメント)

銀行業務では、経常収益は、役務取引等収益の減少や株式等売却益の減少により、前年同期比 32 億 60 百万円減少し、545 億 30 百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加や株式等償却の増加により、前年同期比 308 億 4 百万円増加し、787 億 3 百万円となりました。この結果、241 億 73 百万円の経常損失 (前年同期は経常利益 98 億 90 百万円) となりました。

リース業務では、経常収益は、リース料収入等の減少により前年同期比 7 億 65 百万円減少し、92 億 76 百万円となりました。経常費用は、上記に伴うリース原価の減少により前年同期比 6 億 84 百万円減少し、90 億 84 百万円となりました。この結果、経常利益は 1 億 92 百万円 (前年同期は経常利益 2 億 72 百万円) となりました。

その他業務では、経常収益は、保証料収入等の減少により前年同期比 77 百万円減少し、27 億 31 百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額や保証債務引当金繰入額の減少により前年同期比 11 億 30 百万円減少し、23 億 35 百万円となりました。この結果、経常利益は 3 億 96 百万円 (前年同期は経常損失 6 億 57 百万円) となりました。

(次期の見通し)

当行グループの平成 21 年度の業績につきましては、経常収益 597 億円、経常利益 43 億円、当期純利益 25 億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益 499 億円、経常利益 39 億円、当期純利益 24 億円を予想しております。

業績予想の前提として、当面国内景気は後退局面が続くことが見込まれており、金利は横ばいで推移すると想定し、また、総与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）は、連結ベースで年間 61 億円、単体ベースで年間 50 億円と予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、2兆3,691億円となり前年同期比421億円増加しました。

・貸出金

貸出金残高は、1兆6,598億円となり前年同期比419億円増加しました。

・有価証券

有価証券残高は、7,521億円となり前年同期比160億円減少しました。

・資産運用商品

多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の販売に努めましたが、公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の預り残高は、3,620億円となり前年同期比160億円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金やコールローンの増加等により、前年同期比67億82百万円減少し143億97百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得や有形固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期比151億37百万円支出が減少し、150億17百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払により前年同期並みの、9億2百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前年同期比15億34百万円減少し、359億18百万円となりました。

(自己資本比率 (国内基準))

連結自己資本比率は、9.19% (速報値) となり前年同期比1.60%低下しました。

また、当行単体では、8.71% (速報値) となり前年同期比1.71%低下しました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

②平成21年3月期の配当につきましては、平成20年3月期と同様に1株当たり年間配当金6円 (うち中間配当金3円) とさせていただきます。

③また、平成22年3月期の配当につきましても、平成21年3月期と同様に1株当たり年間配当金6円 (うち中間配当金3円) とさせていただきます。

④内部留保金については、経営体質の強化とともに、お客様の利便性の向上および収益性・効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

・投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクは将来の様々な要因により変動することがありますが、当行ではこれらのリスクの抑制と顕在化回避を図るとともに、万一、リスクが顕在化した場合の対応に努めております。

【信用リスク】 信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスク。このうち、特に、海外向け信用供与について、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により当行が損失を被るリスク（カントリーリスク）。

【市場リスク】 金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク。

- ・金利リスク 金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク。
- ・為替リスク 外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超ポジションが造成されていた場合に、為替の価格が当初予定されていた価格と相違することによって損失が発生するリスク。
- ・価格変動リスク 有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスク。

【流動リスク】 運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

【オペレーショナル・リスク】

当行の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスク。

- ・事務リスク 役職員が正確な事務を怠ること、あるいは事故・不正等を起こすことにより当行が損失を被るリスク。
- ・システムリスク コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い当行が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより当行が損失を被るリスク。
- ・法務リスク 当行が関与する取引・訴訟等において法律関係に不確実性、不備等があることにより信用の毀損又は損失が発生するリスクやコンプライアンスの欠如により発生するリスク。
- ・人的リスク 人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）・差別的行為（セクシャルハラスメント等）から生じる損失・損害などを被るリスク。
- ・イベントリスク 犯罪・自然災害等偶発的に発生する事件・事故等により当行が損失を被るリスク。
- ・風評リスク その誘因となる事象の発生により当行に対する否定的な世論（悪い評判）が、事実に基づく、基づかないにかかわらず、結果的に当行の収益や資本、顧客基盤等に重大な損失をもたらすリスク。
- ・情報資産リスク 情報資産の漏洩、紛失、改竄、不適切な取得や取扱及び不適正な第三者への提供等により当行が損失を被るリスク。

2. 企業集団等の状況

(1) 事業内容

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等を提供しております。

なお、ベンチャー企業の支援等を目的に投資事業有限責任組合を6組合有しておりますが、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の対象から除いております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務]

当行の本支店93か店、出張所10か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、先物取引等の附帯業務を行い、当行グループの中核事業と位置付けております。また、連結子会社3社は、銀行の従属業務としての現金等の精算整理、人材派遣、経理関係計算業務等を営んでおります。

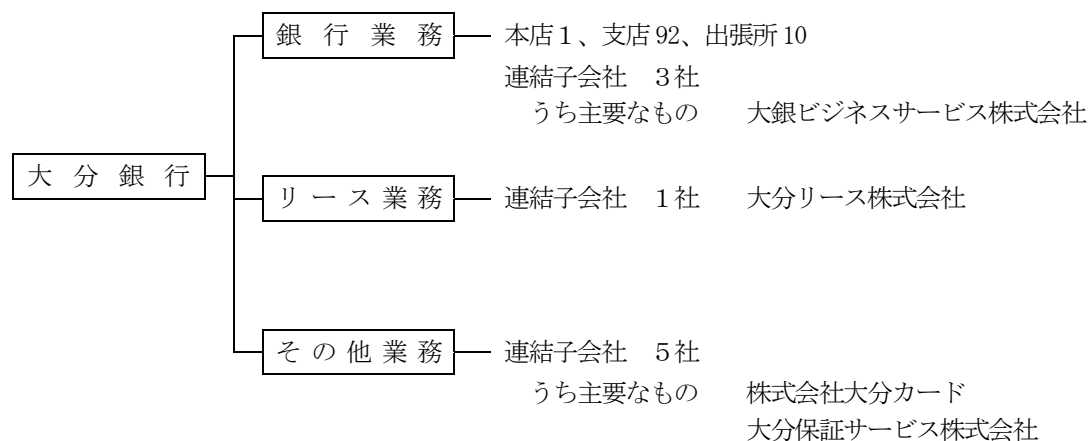
[リース業務]

大分リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的に対応しております。

[その他業務]

その他業務として連結子会社5社は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれ金融ニーズ等に積極的に対応しております。

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	当 行 と の 関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任 等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携
(連結子会社) 大銀ビジネスサービス 株 式 会 社	大分県 大分市	百万円 20	銀行業務	100.0 (—) [—]	% 人 (1) 4	—	文書等保管、現金等 の精算・整理取引	当行より 建物の一部 を賃借	—
大銀スタッフサービス 株 式 会 社	大分県 大分市	20	銀行業務	100.0 (—) [—]	(1) 4	—	人材派遣取引	—	—
大銀アカウンティング サービス株式会社	大分県 大分市	20	銀行業務	100.0 (—) [—]	(1) 4	—	経理関係計算 業務取引	当行より 建物の一部 を賃借	—
大 分 リ ー ス 株 式 会 社	大分県 大分市	60	リース業務	30.0 (5.0) [36.0]	(1) 3	—	リ ー ス 取 引	当行より 建物の一部 を賃借	—
株 式 会 社 大 分 カ ー ド	大分県 大分市	50	その他業務	75.0 (50.0) [—]	(1) 4	—	信用保証取引	—	—
大分保証サービス 株 式 会 社	大分県 大分市	20	その他業務	43.5 (10.0) [18.5]	(1) 4	—	信用保証取引	—	—
大 銀 コ ン プ ュ ー タ サ ー ビ ス 株 式 会 社	大分県 大分市	30	その他業務	74.0 (69.0) [—]	(1) 4	—	コンピュータシステム 開 発 取 引	当行より 建物の一部 を賃借	—
株 式 会 社 大 銀 経 済 経 営 研 究 所	大分県 大分市	30	その他業務	100.0 (75.0) [—]	(1) 4	—	各種調査研究・ 経営コンサルタント取引	—	—
大 分 ベ ン チ ャ ー キ ャ ピ タ ル 株 式 会 社	大分県 大分市	50	その他業務	90.0 (65.0) [—]	(1) 4	—	市場調査及び 各種情報提供サービス、 経 営 相 談 取 引	—	—

(注) 1. 上記関係会社は、特定子会社に該当しません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4. 「議決権の所有割合」の欄の()内は、連結子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

6. 大分リース株式会社は、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の割合が連結経常収益の10%を超える連結子会社に該当しておりますが、当連結会計年度におけるリース業務セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経営理念：『地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす』

コーポレートメッセージ：『地域をみつめ、未来をみつめ』

当行の経営理念は、「社会における役割・責任・目標、そして共通の価値観」を明示しており、行員一人一人がこの使命を銘記し、銀行業務を全力で遂行してまいります。

また、経営理念にうたわれた使命を達成するために、地域の皆様と一緒に地域社会の発展に寄与するとともに、お客様に満足していただけるサービスをお届けするという目標に向かって前進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

	平成 21 年 3 月期 目標	平成 21 年 3 月期 実績	平成 23 年 3 月期 目標【見直し後】
コア業務純益* ₁ (収益性)	132 億円	135 億円	114 億円
当期純利益 (収益性)	57 億円	△232 億円	26 億円
ROE (収益性)	4.88%	△22.38%	2.75%
OHR * ₂ (効率性) (コア業務粗利益経費率)	69.0%	68.1%	72.2%
自己資本比率 (安全性)	10.51%	8.71%	9.00%

* 1 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券 5 勘定戻

債券 5 勘定戻 = (国債等債券売却益 - 売却損) + (国債等債券償還益 - 償還損) - (国債等債券償却)

* 2 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券 5 勘定戻

経営目標指標については、平成 20 年度決算の赤字計上により、5 項目中 2 勝 3 敗となりました。今後は、見直し後の「新中期経営計画」の確実な実行により、地域社会からの揺るぎない信頼と高い収益力を持つ銀行の実現に向け邁進していく所存です。

(3) 中長期的な経営戦略

新中期経営計画 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

当行は、平成 20 年 4 月より「新中期経営計画」をスタートさせ、4 つの基本方針「1. 内部管理態勢の強化」「2. 営業力の強化」「3. 人財力の強化」「4. 持続的成長基盤の強化」のもと各種施策に取り組んでまいりました。しかしながら、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融不安による景気減退が県内経済にも影響を及ぼし、当行のお取引先についても業況の悪化や破綻が相次ぐ等、当行の経営環境は急激に変化しています。このような状況下、激変する経営環境に的確に対応するべく「新中期経営計画」の見直しを行いました。

見直しのポイントは 3 つあります。まず 1 つめは、当行の喫緊の課題である信用リスク管理強化を図るため、基本方針に「資産内容の健全性向上」を新設し取組みを強化します。2 つめは、基本方針の「持続的成長基盤の強化」に「収益管理態勢の強化」を新設し収益向上への取組みを強化します。3 つめは、厳しさを増す経営環境に迅速に対応するため、実施施策の選択と集中を行い、優先度の高い実施施策にスピードを上げて取組みます。

- ・基本テーマ 『明るく、力強く、誠実な銀行へ再挑戦』
- ・目指す姿 『お客様からの揺るぎない信頼と、高い収益力を持ち、従業員が働きがいを持てる銀行』
- ・基本方針

「内部管理態勢の強化」

「内部管理態勢の強化」を経営の最重要課題に掲げ、業務改善計画の確実な実施とコンプライアンス態勢の充実強化に取組み、不祥事件の再発防止と業務の効率化に努めてまいります。

「営業力の強化」

お客さまニーズに合った金融サービスの提供と質の高い提案営業の定着により、収益力の強化に努めてまいります。

「資産内容の健全性向上」【新設】

経済情勢の悪化により、与信費用が増加傾向にあることから、基本方針に新設し、信用リスク管理強化を図ってまいります。

「人財力の強化」

不祥事件の再発防止と、収益力の強化のためには、内部管理に強くかつ質の高いサービスを提供できる従業員の育成が必要との認識により、積極的な人財投資を行い従業員のレベルアップを図ってまいります。

「持続的成長基盤の強化」

「持続的成長基盤の強化」では、『地域密着型金融の推進』、『収益管理態勢の強化』、『CSRの推進』、『IT戦略』に取組んでまいります。

当行は、有用で質の高い金融サービスの提供によるお客さまの利便性等の向上を図るため、『地域密着型金融の推進』に積極的かつ継続的に取組んでまいります。

当行は、収益向上を図るため、管理会計の充実やALM機能の強化等の『収益管理態勢の強化』に積極的に取組んでまいります。

当行は、株主・投資家・お客さま・地域社会・従業員などの全てのステークホルダーから最高の信頼を得るため、『CSRの推進』に全行挙げて取組んでまいります。

当行は、新中期経営計画の各施策を実施していくため、『IT戦略』において、ITマネジメントの強化を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

平成 20 年度決算については、アメリカの金融危機の顕在化等に端を発した景気後退による、お取引先の業況悪化に伴う貸倒引当金の増加、将来の貸倒れリスクに備える予防的な貸倒引当金の積み増し、株式市場の低迷等による有価証券関係損益の悪化を主要因として、赤字計上となりました。このような状況下、当行が対処すべき課題としては、平成 21 年度決算において黒字回復を実現し、継続的に利益計上できる基盤づくりであると認識しております。

また、業務改善計画の確実な実施とコンプライアンス態勢の充実強化に全行挙げて取組み、これらの取組みを通して、一日も早い業務改善命令の解除を目指すことも極めて重要な課題であると認識しております。

激変する経営環境の中、当行が地域とともに持続的に発展していくために、今回見直しを行いました「新中期経営計画」に全役職員が全力で取組み、確固たる経営基盤を構築していく所存でございます。

株主の皆さまには、当行の取組みに対しまして、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	39,531	38,654
コールローン及び買入手形	67,799	82,000
買入金銭債権	6,144	4,987
商品有価証券	204	181
金銭の信託	8,645	6,114
有価証券	768,212	752,119
貸出金	1,617,926	1,659,841
外国為替	2,065	4,344
リース債権及びリース投資資産	—	16,453
その他資産	28,868	24,741
有形固定資産	56,958	40,645
建物	7,705	6,945
土地	28,516	28,600
リース資産	—	4
建設仮勘定	187	76
その他の有形固定資産	20,547	5,019
無形固定資産	5,618	4,085
ソフトウェア	5,494	3,965
その他の無形固定資産	124	119
繰延税金資産	9,279	20,676
支払承諾見返	31,690	31,342
貸倒引当金	△ 28,366	△ 58,241
資産の部合計	2,614,580	2,627,947
負債の部		
預金	2,243,692	2,273,230
譲渡性預金	83,374	95,946
コールマネー及び売渡手形	51,039	62,415
借入金	15,255	16,451
外国為替	41	26
その他負債	20,376	20,356
賞与引当金	1,011	1,049
役員賞与引当金	50	50
退職給付引当金	10,083	9,996
役員退職慰労引当金	472	502
睡眠預金払戻損失引当金	505	543
再評価に係る繰延税金負債	8,295	8,294
負ののれん	127	82
支払承諾	31,690	31,342
負債の部合計	2,466,015	2,520,288
純資産の部		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	5,983	5,983
利益剰余金	98,947	75,154
自己株式	△ 941	△ 973
株主資本合計	118,990	95,164
その他の有価証券評価差額金	13,795	△ 3,283
繰延ヘッジ損益	△ 332	△ 608
土地再評価差額金	10,332	10,343
評価・換算差額等合計	23,796	6,451
少数株主持分	5,777	6,041
純資産の部合計	148,564	107,658
負債及び純資産の部合計	2,614,580	2,627,947

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	68,753	64,663
資金運用収益	46,648	45,831
貸出金利息	33,858	33,885
有価証券利息配当金	12,165	11,556
コールローン利息及び買入手形利息	563	321
債券貸借取引受入利息	9	17
預け金利息	2	2
その他の受入利息	48	47
役務取引等収益	8,808	7,931
その他業務収益	9,727	9,122
その他経常収益	3,569	1,778
経常費用	59,165	87,839
資金調達費用	8,674	7,285
預金利息	4,851	5,014
譲渡性預金利息	755	820
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,168	698
債券貸借取引支払利息	14	5
借用金利息	140	186
その他の支払利息	1,745	559
役務取引等費用	1,747	1,814
その他業務費用	9,829	9,980
営業経費	30,278	30,928
その他経常費用	8,634	37,831
貸倒引当金繰入額	7,298	32,979
その他の経常費用	1,335	4,852
経常利益 (又は経常損失)	9,588	△ 23,175
特別利益	7	5
固定資産処分益	5	4
償却債権取立益	1	1
特別損失	566	116
固定資産処分損	127	107
減損損失	37	8
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	401	—
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失)	9,029	△ 23,286
法人税、住民税及び事業税	1,330	2,441
法人税等調整額	2,118	△ 3,120
法人税等合計	—	△ 679
少数株主利益 (又は少数株主損失)	△ 73	313
当期純利益 (又は当期純損失)	5,653	△ 22,920

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
前期末残高	5,985	5,983
当期変動額		
自己株式の処分	△ 2	△ 5
利益剰余金から資本剰余金へ振替	0	5
当期変動額合計	△ 2	—
当期末残高	5,983	5,983
利益剰余金		
前期末残高	94,105	98,947
当期変動額		
剰余金の配当	△ 856	△ 856
当期純利益 (又は当期純損失)	5,653	△ 22,920
土地再評価差額金の取崩	44	△ 10
利益剰余金から資本剰余金へ振替	△ 0	△ 5
当期変動額合計	4,841	△ 23,793
当期末残高	98,947	75,154
自己株式		
前期末残高	△ 906	△ 941
当期変動額		
自己株式の取得	△ 48	△ 51
自己株式の処分	13	19
当期変動額合計	△ 34	△ 32
当期末残高	△ 941	△ 973
株主資本合計		
前期末残高	114,185	118,990
当期変動額		
剰余金の配当	△ 856	△ 856
当期純利益 (又は当期純損失)	5,653	△ 22,920
自己株式の取得	△ 48	△ 51
自己株式の処分	11	13
土地再評価差額金の取崩	44	△ 10
利益剰余金から資本剰余金へ振替	—	—
当期変動額合計	4,805	△ 23,825
当期末残高	118,990	95,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,820	13,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 15,024	△ 17,079
当期変動額合計	△ 15,024	△ 17,079
当期末残高	13,795	△ 3,283
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 465	△ 332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	133	△ 275
当期変動額合計	133	△ 275
当期末残高	△ 332	△ 608
土地再評価差額金		
前期末残高	10,377	10,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 44	10
当期変動額合計	△ 44	10
当期末残高	10,332	10,343
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,732	23,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 14,935	△ 17,344
当期変動額合計	△ 14,935	△ 17,344
当期末残高	23,796	6,451
少数株主持分		
前期末残高	5,896	5,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 118	264
当期変動額合計	△ 118	264
当期末残高	5,777	6,041
純資産合計		
前期末残高	158,813	148,564
当期変動額		
剰余金の配当	△ 856	△ 856
当期純利益 (又は当期純損失)	5,653	△ 22,920
自己株式の取得	△ 48	△ 51
自己株式の処分	11	13
土地再評価差額金の取崩	44	△ 10
利益剰余金から資本剰余金へ振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 15,054	△ 17,080
当期変動額合計	△ 10,249	△ 40,905
当期末残高	148,564	107,658

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失(△))	9,029	△ 23,286
減価償却費	10,200	3,687
減損損失	37	8
負ののれん償却額	△ 44	△ 44
貸倒引当金の増減(△)	△ 4,072	29,875
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 38	38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 53	△ 87
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 110	29
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	505	37
資金運用収益	△ 46,648	△ 45,831
資金調達費用	8,674	7,285
有価証券関係損益(△)	△ 1,286	5,021
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	195	171
為替差損益(△は益)	19	12
固定資産処分損益(△は益)	112	103
商品有価証券の純増(△)減	△ 14	23
貸出金の純増(△)減	△ 13,245	△ 41,915
預金の純増減(△)	△ 13,504	29,537
譲渡性預金の純増減(△)	11,522	12,572
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,869	1,195
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 673	△ 657
コールローン等の純増(△)減	29,958	△ 13,044
コールマネー等の純増減(△)	25,068	11,376
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 26,315	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 430	△ 2,279
外国為替(負債)の純増減(△)	17	△ 14
資金運用による収入	46,950	45,427
資金調達による支出	△ 7,924	△ 6,996
その他	△ 7,414	2,487
小計	24,385	14,734
法人税等の支払額	△ 3,205	△ 337
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,179	14,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 165,086	△ 157,220
有価証券の売却による収入	33,728	34,303
有価証券の償還による収入	108,496	108,777
金銭の信託の増加による支出	—	△ 1
金銭の信託の減少による収入	1,474	2,343
有形固定資産の取得による支出	△ 7,717	△ 2,031
無形固定資産の取得による支出	△ 1,480	△ 1,401
有形固定資産の売却による収入	429	211
無形固定資産の売却による収入	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,154	△ 15,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 856	△ 856
少数株主への配当金の支払額	△ 7	△ 7
リース債務の返済による支出	—	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 48	△ 51
自己株式の売却による収入	11	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 900	△ 902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 19	△ 12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 9,895	△ 1,534
現金及び現金同等物の期首残高	47,348	37,453
現金及び現金同等物の期末残高	37,453	35,918

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

大銀ビジネスサービス株式会社
大銀スタッフサービス株式会社
大銀アカウンティングサービス株式会社
大分リース株式会社
株式会社大分カード
大分保証サービス株式会社
大銀コンピュータサービス株式会社
株式会社大銀経済経営研究所
大分ベンチャーキャピタル株式会社

(2) 非連結子会社 6社

大分ブイシーサクセスファンド1号投資事業有限責任組合
大分ブイシーサクセスファンド2号投資事業有限責任組合
大分ブイシーサクセスファンド3号投資事業有限責任組合
大分ブイシープラムファンド投資事業有限責任組合
大分ブイシープラムファンド2号投資事業有限責任組合
大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

大分ブイシーサクセスファンド1号投資事業有限責任組合
大分ブイシーサクセスファンド2号投資事業有限責任組合
大分ブイシーサクセスファンド3号投資事業有限責任組合
大分ブイシープラムファンド投資事業有限責任組合
大分ブイシープラムファンド2号投資事業有限責任組合
大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
その他	5年～20年

連結子会社の有形固定資産は、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
--------	---

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

多額な負ののれんについては10年間にわたり均等償却を行い、その他については発生年度の損益として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項およびリース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、金銭の信託、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連 結
I 経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	57,488	9,128	2,136	68,753	—	68,753
(2)セグメント間の内部経常収益	302	912	671	1,886	(1,886)	—
計	57,790	10,041	2,808	70,640	(1,886)	68,753
経常費用	47,899	9,768	3,465	61,134	(1,969)	59,165
経常利益 (△は経常損失)	9,890	272	△ 657	9,506	82	9,588
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資 産	2,590,880	24,576	13,335	2,628,792	(14,212)	2,614,580
減 価 償 却 費	3,100	7,077	22	10,200	—	10,200
減 損 損 失	37	—	—	37	—	37
資 本 的 支 出	2,704	6,468	33	9,206	—	9,206

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連 結
I 経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	54,245	8,393	2,025	64,663	—	64,663
(2)セグメント間の内部経常収益	284	883	706	1,875	(1,875)	—
計	54,530	9,276	2,731	66,538	(1,875)	64,663
経常費用	78,703	9,084	2,335	90,123	(2,283)	87,839
経常利益 (△は経常損失)	△ 24,173	192	396	△ 23,584	408	△ 23,175
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資 産	2,608,596	24,731	12,415	2,645,743	(17,796)	2,627,947
減 価 償 却 費	3,009	644	32	3,687	—	3,687
減 損 損 失	8	—	—	8	—	8
資 本 的 支 出	3,032	183	226	3,442	—	3,442

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「リース業務」の経常収益は97百万円増加し、経常費用は25百万円増加し、経常利益は72百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	21,799	百万円
退職給付引当金	4,278	
減価償却費	2,159	
その他	4,543	
繰延税金資産小計	32,780	
評価性引当額	△9,916	
繰延税金資産合計	22,863	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1	
退職給付信託設定益	△2,123	
その他	△65	
繰延税金負債合計	△2,187	
繰延税金資産の純額	20,676	百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.4	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	
評価性引当額の増加	△37.1	
その他	△0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9	%

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

I. 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	204	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	3,298	3,301	3	3	0
地方債	3,990	4,016	26	26	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	1,134	1,150	16	16	—
その他	—	—	—	—	—
合計	8,422	8,468	45	46	0

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」、「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	38,255	58,575	20,320	21,935	1,614
債券	570,603	573,710	3,106	6,268	3,161
国債	278,291	277,821	△ 470	2,586	3,056
地方債	127,595	129,820	2,225	2,225	0
短期社債	—	—	—	—	—
社債	164,715	166,067	1,351	1,456	104
その他	114,079	112,547	△ 1,532	1,871	3,403
合計	722,937	744,833	21,895	30,075	8,179

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」、「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について23百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	33,680	2,479	596

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
社債	9,452
非上場株式	2,927
投資事業組合出資証券	775

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	77,500	350,055	134,184	29,843
国債	39,325	150,620	61,330	29,843
地方債	16,835	56,181	60,794	—
短期社債	—	—	—	—
社債	21,340	143,254	12,059	—
その他	7,595	72,373	17,599	3,846
合計	85,096	422,428	151,784	33,689

II. 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	181	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	2,048	2,059	11	11	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	1,069	1,080	11	11	—
その他	—	—	—	—	—
合計	3,117	3,140	23	23	—

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」、「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	36,120	38,150	2,030	6,048	4,018
債券	565,448	566,688	1,239	5,071	3,832
国債	256,015	255,536	△ 478	2,416	2,895
地方債	122,515	123,808	1,293	1,316	23
短期社債	—	—	—	—	—
社債	186,918	187,343	425	1,338	913
その他	134,860	128,275	△ 6,584	865	7,450
合計	736,429	733,114	△ 3,315	11,986	15,301

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」、「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,024百万円、投資信託(その他)について138百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	34,174	956	1,338

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
社債	11,268
非上場株式	2,505
投資事業組合出資証券	765

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	73,116	361,957	138,193	7,806
国債	43,350	132,722	73,705	7,806
地方債	9,028	66,549	48,229	—
短期社債	—	—	—	—
社債	20,736	162,685	16,258	—
その他	12,819	86,559	19,456	2,568
合計	85,935	448,517	157,650	10,374

(その他有価証券評価差額金)

I. 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	21,895
その他有価証券	21,895
(△)繰延税金負債	8,088
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,807
(△)少数株主持分相当額	11
その他有価証券評価差額金	13,795

II. 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△ 3,315
その他有価証券	△ 3,315
(△)繰延税金負債	△ 1
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△ 3,314
(△)少数株主持分相当額	△ 30
その他有価証券評価差額金	△ 3,283

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,000.41	712.28
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	39.60	△160.61

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	148,564	107,658
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,777	6,041
(うち少数株主持分)	百万円	5,777	6,041
普通株式に係る当期末の純資産額	百万円	142,787	101,616
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	142,728	142,663

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失額			
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	5,653	△22,920
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	百万円	5,653	△22,920
普通株式の期中平均株式数	千株	142,752	142,702

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,515	36,981
現金	28,800	28,212
預け金	9,715	8,769
コールローン	67,799	82,000
買入金銭債権	6,144	4,987
商品有価証券	204	181
商品国債	113	74
商品地方債	90	107
金銭の信託	8,645	6,114
有価証券	764,747	750,179
国債	277,821	255,536
地方債	133,810	123,808
社債	176,494	199,529
株式	61,755	41,140
その他の証券	114,865	130,165
貸出金	1,625,572	1,667,897
割引手形	20,876	17,144
手形貸付	107,210	101,802
証書貸付	1,281,949	1,340,898
当座貸越	215,536	208,051
外国為替	2,065	4,344
外国他店預け	1,892	4,247
買入外国為替	34	20
取立外国為替	138	77
その他資産	21,260	18,394
未収収益	5,525	5,409
金融派生商品	5,513	1,972
その他の資産	10,221	11,012
有形固定資産	38,491	38,480
建物	6,905	6,451
土地	27,757	27,802
リース資産	—	1,041
建設仮勘定	187	75
その他の有形固定資産	3,640	3,108
無形固定資産	3,883	3,943
ソフトウェア	3,765	3,831
その他の無形固定資産	117	112
繰延税金資産	7,449	18,892
支払承諾見返	31,384	31,078
貸倒引当金	△ 24,615	△ 54,232
資産の部合計	2,591,550	2,609,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	2,247,569	2,279,136
当座預金	78,667	68,721
普通預金	1,148,614	1,149,356
貯蓄預金	42,330	38,869
通知預金	4,679	3,946
定期預金	908,189	948,255
定期積金	10,896	9,938
その他の預金	54,191	60,048
譲渡性預金	83,474	95,946
コールマネー	51,039	62,415
借入金	6,079	6,858
借入金	6,079	6,858
外国為替	41	26
売渡外国為替	39	25
未払外国為替	2	1
その他負債	11,847	15,102
未決済為替借	27	21
未払法人税等	166	1,381
未払費用	3,082	3,386
前受収益	1,363	1,187
給付補てん備金	12	13
金融派生商品	765	2,425
リース債務	—	1,041
その他の負債	6,429	5,645
賞与引当金	924	961
役員賞与引当金	50	50
退職給付引当金	9,950	9,856
役員退職慰労引当金	432	458
睡眠預金払戻損失引当金	505	543
再評価に係る繰延税金負債	8,295	8,294
支払承諾	31,384	31,078
負債の部合計	2,451,593	2,510,728
純資産の部		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	5,983	5,983
資本準備金	5,983	5,983
利益剰余金	96,634	72,554
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	86,203	62,123
固定資産圧縮積立金	95	95
別途積立金	79,830	84,630
繰越利益剰余金	6,277	△ 22,602
自己株式	△ 1,454	△ 1,486
株主資本合計	116,163	92,051
その他有価証券評価差額金	13,791	△ 3,271
繰延ヘッジ損益	△ 332	△ 608
土地再評価差額金	10,332	10,343
評価・換算差額等合計	23,792	6,464
純資産の部合計	139,956	98,515
負債及び純資産の部合計	2,591,550	2,609,243

(2) 【損益計算書】

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	57,676	54,418
資金運用収益	45,703	44,932
貸出金利息	32,951	33,027
有価証券利息配当金	12,130	11,517
コールローン利息	563	316
債券貸借取引受入利息	9	17
買入手形利息	0	4
預け金利息	1	1
その他の受入利息	47	46
役務取引等収益	8,194	7,376
受入為替手数料	3,580	3,461
その他の役務収益	4,614	3,914
その他業務収益	187	413
商品有価証券売買益	28	13
国債等債券売却益	84	396
金融派生商品収益	11	2
その他の業務収益	62	0
その他経常収益	3,590	1,696
株式等売却益	2,386	556
金銭の信託運用益	295	283
その他の経常収益	908	857
経常費用	47,860	78,680
資金調達費用	8,549	7,120
預金利息	4,858	5,021
譲渡性預金利息	755	820
コールマネー利息	1,168	698
債券貸借取引支払利息	14	5
借入金利息	8	15
金利スワップ支払利息	1,744	558
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,959	2,053
支払為替手数料	611	609
その他の役務費用	1,348	1,443
その他業務費用	1,500	2,863
外国為替売買損	1,051	535
国債等債券売却損	449	626
国債等債券償還損	—	1,563
国債等債券償却	—	138
営業経費	29,060	29,722
その他経常費用	6,791	36,921
貸倒引当金繰入額	5,606	32,356
貸出金償却	—	10
株式等売却損	145	710
株式等償却	82	2,374
金銭の信託運用損	488	450
その他の経常費用	469	1,018
経常利益 (又は経常損失)	9,815	△ 24,262
特別利益	7	5
固定資産処分益	5	4
償却債権取立益	1	0
特別損失	563	115
固定資産処分損	124	107
減損損失	37	8
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	401	—
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	9,259	△ 24,372
法人税、住民税及び事業税	909	2,005
法人税等調整額	2,703	△ 3,170
法人税等合計	—	△ 1,165
当期純利益 (又は当期純損失)	5,645	△ 23,207

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,983	5,983
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,983	5,983
その他資本剰余金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
自己株式の処分	△ 2	△ 5
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ振替	0	5
当期変動額合計	△ 2	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	5,985	5,983
当期変動額		
自己株式の処分	△ 2	△ 5
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ振替	0	5
当期変動額合計	△ 2	—
当期末残高	5,983	5,983
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,431	10,431
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,431	10,431
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	95	95
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95	95
別途積立金		
前期末残高	73,530	79,830
当期変動額		
別途積立金の積立	6,300	4,800
当期変動額合計	6,300	4,800
当期末残高	79,830	84,630
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,744	6,277
当期変動額		
剰余金の配当	△ 856	△ 856
当期純利益 (又は当期純損失)	5,645	△ 23,207
別途積立金の積立	△ 6,300	△ 4,800
土地再評価差額金の取崩	44	△ 10
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ振替	△ 0	△ 5
当期変動額合計	△ 1,466	△ 28,880
当期末残高	6,277	△ 22,602
利益剰余金合計		
前期末残高	91,801	96,634
当期変動額		
剰余金の配当	△ 856	△ 856
当期純利益 (又は当期純損失)	5,645	△ 23,207
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	44	△ 10
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ振替	△ 0	△ 5
当期変動額合計	4,833	△ 24,080
当期末残高	96,634	72,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 1,419	△ 1,454
当期変動額		
自己株式の取得	△ 48	△ 51
自己株式の処分	13	19
当期変動額合計	△ 34	△ 32
当期末残高	△ 1,454	△ 1,486
株主資本合計		
前期末残高	111,367	116,163
当期変動額		
剰余金の配当	△ 856	△ 856
当期純利益 (又は当期純損失)	5,645	△ 23,207
別途積立金の積立	—	—
自己株式の取得	△ 48	△ 51
自己株式の処分	11	13
土地再評価差額金の取崩	44	△ 10
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ振替	—	—
当期変動額合計	4,796	△ 24,112
当期末残高	116,163	92,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,800	13,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 15,008	△ 17,062
当期変動額合計	△ 15,008	△ 17,062
当期末残高	13,791	△ 3,271
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 465	△ 332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	133	△ 275
当期変動額合計	133	△ 275
当期末残高	△ 332	△ 608
土地再評価差額金		
前期末残高	10,377	10,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 44	10
当期変動額合計	△ 44	10
当期末残高	10,332	10,343
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,712	23,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 14,920	△ 17,328
当期変動額合計	△ 14,920	△ 17,328
当期末残高	23,792	6,464
純資産合計		
前期末残高	150,079	139,956
当期変動額		
剰余金の配当	△ 856	△ 856
当期純利益 (又は当期純損失)	5,645	△ 23,207
別途積立金の積立	—	—
自己株式の取得	△ 48	△ 51
自己株式の処分	11	13
土地再評価差額金の取崩	44	△ 10
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 14,920	△ 17,328
当期変動額合計	△ 10,123	△ 41,440
当期末残高	139,956	98,515

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

代表者 および その他役員の異動について

(平成21年6月25日付)

当行は、平成21年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり代表取締役およびその他役員の異動について決議いたしました。

記

1. 代表取締役の異動

< 新役職名 >	< 氏 名 >	< 現役職名 >
退 任	衛 藤 公 秀	[専務取締役 (代表取締役)]

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

清 水 進 英 (現 事務統括部長)

(2) 退任予定取締役

衛 藤 公 秀 (現 専務取締役)

(3) 新任監査役候補

該当ございません。

(4) 退任予定監査役

該当ございません。

(5) 昇格予定取締役

該当ございません。

以 上

新任取締役候補の略歴

し みず のぶ ひで
清 水 進 英

昭和31年 2月 1日生

出身地 大分県

学 歴 昭和53年 3月 明治大学商学部卒業

職 歴 昭和53年 4月 大分銀行入行

平成11年 6月 安心院支店長

平成13年 4月 営業統括部推進役

平成16年 6月 国東支店長

平成20年 6月 事務統括部長(現職)

以 上